



たるみずふれあいフェスタ 2011 ～垂高生による花火点火セレモニー～



No.88

平成23年9月1日発行

たるみず

市議会だより

平成23年第2回定例会

一般質問

議案等の審議結果

平成23年第2回臨時会

議案等の審議結果.....

発行／垂水市議会

編集／垂水市議会だより編集委員会

鹿児島県垂水市上町114番地

Tel 0994-32-1111 (内線 358)

一般質問

平成23年第2回定例会は、5月30日から6月24日まで26日間の会期で開かれ、6日・7日の本会議で12人の議員が一般質問をおこない、うち12人より“市議会だより”の原稿提出がありました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
- 詳細につきましては、図書館・両支所・各地区公民館・市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。
※本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は9月上旬より閲覧できます。）



火災警報器の設置について

大藪 藤幸 議員

問 本年6月1日より住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、垂水市内の普及、設置の状況及び市民に対する周知、啓発の対策を問う。

答 本年3月末現在45・5%であります。市民への周知、啓発の手段として、市報、消防本部広報誌、防火のしおり等で昨年の年末から3月までの間、消防団員による全域の一戸建て住宅を対象に設置促進及び設置状況調査を実施しております。

問 昨年12月時点において国では、63・6%、県では58・3%の普及率であり、垂水の普及率は低い、市民の命と安全を守り財産を守るため100%に届くように全員で努力しなければならぬが、今後振興会にお願いし、団体購入の考えはないか。非課税世帯への優遇制度の考えはないのか伺います。

答 振興会別の普及率を把握し振興会単位での設置促進、自主防災組織等を活用した設置促進を

検討していきたい。振興会単位での購入になりますと、安価で入手できるメリットはあるものの振興会のまとめ役など課題もあります。非課税世帯への優遇措置は県内市町村どこも今のところ実施していません。

問 警報器が設置されている場合を1とする設置されていない時死者が1・65倍、消失の床面積においては2・0倍。これは報道による数値であるが、これから検討をしている間に、今、議論している間にもそのような火災が発生するかもしれません。ですから、そう長く時間をかけずに、早めに対処していただくよう要望いたします。この質問は終わりたいと思います。

- （その他の質問事項）
- 垂水中央中学校校庭拡張の進捗状況を問う
 - 牛根麓の歩道整備を問う
 - 老人施設入居者待機数を問う



人口減少抑止対策について！各課等の評価と新しい組織の検討？

堀内 貴志 議員

問 平成20年第4次垂水市総合計画の中で10年後の目標人口を約1万8千人と想定してから4年目を経過するが、依然として人口減少化にストップが掛からない現状にあり、それよりは逆に減り続けている実情にある。人口減少化抑止対策については、各課多岐に渡り、それぞれ各課において取り組みがなされているが、結果が出ていない実情に疑問を覚えます。具体的には誰が、何を、どんな施策をやるのかというのが大きな問題であり、やはりリーダーシップを取るのには行政の仕事、市長をトップとする市職員だと思えます。

そんな中で公務員には必ず年間目標が設定されますが、各課の年間目標の中に、人口減少抑止対策についての視点を入れてもらうこと、また個人の評価の中にも積極的な提案をしたか否かについて入れる必要があるのではないかと。更には人口減少抑止を専門に検討する市長直轄の新しい組織を検討する必要があると思うが、見

解を伺いたい。

答 人口減少化にストップをかけることは重要なこと。今後の取り組みについては、基本的には第4次総合計画に示された将来都市像の実現、市長公約の実現に向けた取り組みを進めていき、それぞれの分野で結果を出すことが求められる。今後、人口増対策について視点を加えるなどして一層、成果を意識した業務を遂行できるように考える。

人口増対策は、最重要課題の一つであるとの認識は全く同じである。人口増対策の本身に関しても非常に大きな問題であり、ただ急がなければならない問題でもある。各課の状況を検証して、組織全体の配置なども考慮しながら、今後、検証していきたい。

- （その他の質問事項）
- 市のホームページに「花と温泉と溪谷のまち」とあるが、その解釈と活用について。特に猿ヶ城溪谷のある森の駅に温泉の設備はできないのか？



垂水市と畜場譲渡契約調印式

市単独事業で、農畜産業の復興を図れ！

感王寺 耕造 議員



問 市単独での、かんがい施設を備えた園芸団地の整備の考えはないのか。

答 今後の防災営農対策事業

による施設導入にあたっては、施設とあわせて、かん水施設も受益農家に推進を図っていく。また、採択要件などをクリアできずに補助事業による導入ができない地区については、今後、市による支援も検討していきます。

問 畜産振興資金として、市

からJA鹿兒島きもつきに、3000万円の貸付（貸出金利1.5%）がされ、農協金利1%を加えて、末端金利2.5%で肉用牛農家へ融資がなされている。末端金利を下げ

答 畜産農家の経営安定を図

るためには良いと思われるが、基金創設した場合、貸し付け業務に加え、もし滞納等が生じた場合には徴収業務まで行わなければならないことも考えられ、今後とも、農協を通して進めていきます。ただし、市から農協への貸し付け利

率については、農協からの引き下げの要望等があることから、他の資金事業との調整を図りながら検討します。

問 南中跡地への、介護老人

答 風の村クリニック院長、

波江野力氏より昨年12月24日まで3回の要望書が出されておりま

す。社会福祉法人の設立と法人による跡地買収を明示され、銀行等の融資についても内諾を得ている

とのことです。特別養護老人ホーム50〜60床、ショートステイ、住宅型有料老人ホーム20名、デイサービス20、その他物産館、温泉施設等を含めた複合施設計画となっ

ております。本年4月20日、経営

会議の中で、施設待機者等、本市の包括医療システム上必要なこと、地域住民の意向、物産館施設の実現、雇用対策、学校跡地利用対策など条件にあえば受け入れると確認しております。

（その他の質問事項）

○と畜場無償譲渡について

本市の財政状況は！ 災害対策の現状は！

田平 輝也 議員



問 本市は、大隅法定合併協

議会で財政の立て直しを言われ16年3月に離脱することを議決しました。その後、行財政改革に取り組んできましたが、何が改善されたのか、職員適正化計画の推移、今後の見通しと効果について。

また、市長給与削減の今後について伺います。

答 ここ数年の行財政改革

の結果、財政運営の判断基準となる主な財政指数は健全化判断比率や経常収支などすべてが改善されてきました。借金に当たる地方債残高は平成17年度より約23億円減らして22年度は約103億円となっておりま

す。貯金に当たる財政調整基金残高は17年度より約7億7千万円増額され22年度は約10億円の残高であります。

職員の勢化計画の推移については、職員が17年度4月で消防職員44名、現業職員を含めて285人が、23年度4月現在で252人

あります。削減効果として、17年度、20年度、22年度の3年間で合

計1億5千万円となっております。

22年度のラスパイルズ指数（給与）も21年度は県内で2位に位置していましたが、22年度は19市の中で12位と改善されました。

垂水市長は、県下19市の中で17番目の給与でございます。23年度はさまざまな状況を総合的に判断して25%カットしておりますが、

今後必ずしも同じカット率とは考えておりません。しかし、一部カットは継続して参ります。

問 17年の災害以降に何か所

位改善されたのか、また海岸の防波堤等の今後の対応は。

答 急傾斜事業6か所、砂防

工事が32か所中現在29か所、治山事業等で46か所が完了しており、今後も県におきまして継続して実施されます。

海岸の強風対策等の要望を県と協議をしておりますが着手は決定がないところです。

（その他の質問事項）

○国民健康保険税について

○振興会の限界集落対策は



垂水市防災訓練（旧協和中学校）



災害のない町づくりを 目指して！

川畑 三郎 議員

問 九州南部は、平年より8日、昨年より20日早い梅雨入りでした。世界的に異常気象が報道されている。大雨や台風での災害が心配である。その対策は。

答 市の防災対策として防災点検を市内14か所実施し、安全点検をしました。総合防災訓練を5月21日協和地区で、22日新城地区で実施しました。協和地区では地区住民による自分の周辺の現状、避難援護の状況等を図上訓練で確認、あわせて、自主防災組織の設立をお願いしました。

問 市道、農道の整備について市道大浜線の整備については平成22年3月議会でも質問し、年次的に整備を進めるとのことでした。その後の経過は？

海潟地区鉄道跡地は整備され地区住民に喜ばれている。高低差のある箇所はガードレールが設置されているが、まだガードレールが必要な箇所があり、危険防止のため引き続きガードレールの設置を地区住民は望んでいます。

設置はできるのか。

答 鉄道跡地は農道として整備されているが、海潟地区は県営事業で盛り土を堰堤として特異な構造として、21年度予算で完成した。ご指摘の高低差のある区間は、約200m残っています。早速、県へ相談しました。新規事業としての予算となりますので、設置のための予算要求を継続されるということでした。

問 護岸の排水対策について。ご指摘の箇所は、以前にも相談を受けていました。降灰除去については、環境整備班で対応しました。現在進行中の県営魅力ある観光地づくりしおかせ街道事業でも、排水対策について、要望があるようです。県の方に対策をとってもらうよう要望します。

（その他の質問事項）
○国道整備について
○子育て支援連絡調整会議について



交流人口をふやすことと こもんそ商品券の毎年発行！

池山 節夫 議員

問 垂水ブランド販路拡大への挑戦について伺います。

答 垂水市漁協にはすでに直営の加工場があります。現在も香港やシンガポールへ輸出がありますから、今後は中国を初めとするアジアを主なターゲットとして、私自身もトップセールスマンとしてプリア、カンパチのPRに努めたかと考えております。農畜産物についても、関西がしまファンデーやイオン九州物産展などにおいて地域特産物のPRを行ってみたいと考えております。

問 道の駅と交流人口について。道の駅に年間83万人来る。高峠については7千9百、猿ヶ城には溪谷への入り込みが1万2千3百人、森の駅たるみずが2万4千人、余りにも呼び込みが悪いのではと思いませんか？

答 今年は初めての試みとして、道の駅、森の駅、高峠、3つの施設を回るスタンプラリーを実施しました。道の駅と連携したイベントの実施などにより、道の駅

へ来られた観光客を少しでも市内の観光地へ引き入れられていきたいと考えております。

問 こもんそ商品券については、商工会の為に、経済の為に1千万円位使って、10%、1千万円使ったら一億円の売り上げ効果があります。その位の事はやってもいいんじゃないかと思えます。毎年の発行はできないか伺います。

答 昨年度は市が負担しました財源につきましては、口蹄疫に關しての国からの特別な措置として特別交付税の算定基礎となりましたが、今後、単独または県の補助金を受けて同種の事業を実施する場合には、昨年度のこもんそ商品券発行事業の成果の分析や利用効果の実態把握を検証するとともに、現行の商工業に対しての補助金の見直しを含めた財源の手当ての検討が必要と思われる。





慈恩保育園七夕



財政調整基金の積み増し分で 市民のニーズに応えられないか。

森 正勝 議員

問

財政調整基金の当初予算編成時の見込み額は7億1,330万4千円となっておりますが、最終補正見込み額は10億191万9千円となっております。これだけ積み増しをするのであれば、もう少し市民のニーズに応えられたのではないのでしょうか。

答

平成22年度は、地域活性化交付金の交付や普通交付税の再配分、また特別交付税が見込みより多く交付されたことなど、財政運営上は好条件でありました。そのような中で、現在国の財政状況が厳しいことから、将来の地方への影響や本市の今後の財政負担に対処するために積み立てることが最善策との考え方から、積み立てを行いました。今後も限られた財源を効率的に生かす、質の高い財政運営を目指してまいります。

問

施政方針によれば、人口増対策としては、桜島道路を実現して鹿児島市のベッドタウンとして人口3万人を目指しますとあります。人口増対策は垂水市にとり

まして最重要課題だろうと考えますが、喫緊の課題としては少しお粗末ではないかと考えます。人口増対策室を設置して色々な角度から対策を練るべきだと思えますが、市長の見解を？

答

桜島道路が現実のものになるといふ前提で人口3万人のまちづくりは可能であろうと考えております。人口増対策室につきましては、現状を見据えながら、今後、検討します。

問

乗合タクシーについて牛根の松尾・岳野・高野について乗合タクシーは考えられないのでしょうか。

答

公共交通空白地域の解消を目的に乗合タクシーが導入されましたが、事業者の営業所から岳野まで20kmあることから、同制度の導入は困難である。しかし、運転手の確保やNPO法人の設立等の課題が解決すれば、NPO方式での運行は可能と考えられます。



福祉・防災のまちづくりで 命とくらしをまもろう

持留 良一 議員

問

災害から住民の命をまもるには、学校・公共施設・住宅の耐震化、都市計画、堤防の強化などハード面での対策が必要である。同時に、普段から医療・介護・福祉・子育てなどに強い基盤とネットワークがあつてこそ災害時にも大きな力を発揮する。消防職員も含めた職員体制の見直しが必要になつていくかどうか。

答

職員体制のあり方の見直しの必要性の認識は、被災地における職員の必要性について、復興に向けて必要不可欠である。その中で、市は行財政改革による定員適正化計画に基づき削減を行っている。今回の災害に対する職員体制の見直しだけでなく、今後の行政運営を考えてみると削減だけではないのか中間で検証を行う必要があると思つている。

問

経済対策は、市内の多くの業種に仕事と雇用を作り出すことと考える。住宅リフォーム助成制度を耐震改修促進計画と民泊推進事業補助金制度のスタートと合わせて創設されるように求めたい。

答

総体的な住宅リフォーム

制度にしても、小規模な修繕とか工事においても、そのような登録制度を設けて、活性化への方向性という形をはっきりとお示しできるようにすすめたい。

問

3月議会ですべての医療費窓口負担無料化を求める請願が全会一致で採択された。県下で22の自治体が窓口無料化を進めている。他地域との格差が広がっている。無料化は医療費を抑えることにもなるが、今後の方向性について伺いたい。

答

大事なことではあるが財政的な問題もある。考えていないわけではないが、昨年、中学校まで無料化をスタートしたばかりなので金額の問題も含めて、検討していきたい。

(その他の質問事項)

○地域防災計画の見直し

○原発問題

○高齢者対策(介護保険料と利用料の軽減を)

○農業問題(後継者支援対策)

○就学援助対象品目の拡大を

○財政問題



垂水市防災訓練
(孤立住民救出訓練)



東北大震災を教訓とした 危機管理・防災対策は

池之上 誠 議員

問

3月11日に発生した東北大震災の、地震・大津波による被害の甚大さに加え、安心安全神話の原発事故により、災害救助・復興もままならない状況が続いている。この大震災を教訓とした本市の危機管理及び防災対策と、避難経路・ルール等行政のなすべきこと、自主防災組織を活用した共助の確立等が急務と考えるが、見解を伺い、併せて、河川氾濫災害予防としての河床整備計画・小中学校の避難訓練について伺います。

答

今回の災害を受け、県も国の基本的な方針がまとまり次第、想定しうるあらゆる災害の検討を行う方針であり、市もこれらの情報を的確に防災計画に取り入れ、市民にも早めの周知を行っていく。突発的な災害については、行政が全て対処することは厳しいものがあり、共助の精神を発揮できる自主防災組織の育成については、今後とも各振興会にお願いを続けていく。小中学校の避難訓練については、一学期中の早い時期に、

津波を想定した避難訓練をするように校長研修会で指導をしたところである。河床整備については、限られた予算の中、現地調査の上、優先順位をつけ進めている。今年度は、塩入川、追神川、飛岡川の一部を計画している。河川埋塞の根源である土石流対策として、事業の砂防・急傾斜事業等に積極的に要望していく。

問

たるみず学校応援団の具体的内容・取り組みについて伺う。

答

垂水中央中学校に平成24年度から設置するもので、本年度は準備期間として、地域本部会議を開催し、学校支援ボランティアの募集、学校のニーズを把握し、二学期から試行的に実施していく。「みんなで育てる地域の子ども」をキャッチフレーズに、学校の教育活動の一層の充実と、地域の皆さんの生きがいづくりに資するものとする。

(その他の質問事項)

○中学校校庭整備(民有地買収)

○南中跡地(特老設置計画)



身近な問題を解決して 住んでよかったと思える町に

堀添 國尚 議員

問

道の駅温泉入浴料の助成は、牛根地区の対象者には嬉しいことだが、助成額の在り方、他地区の対象者への在り方には、不公平感が残る。今後、この部分をどのように改善していくのか。

答

牛根地区だけ憩いの家がなく、南地区、垂水地区と比べて不公平感がある。道の駅温泉入浴料の一部を助成し、牛根地区の高齢者に福祉の一環として補助事業を始めた。助成額の引き上げ方や地区の拡大等は必要性や財政状況等を勘案し今後検討したい。

問

松ヶ崎地区の旧国鉄跡地の整備計画、集落内陸橋の撤去及び地区内市営住宅が老朽化している。建設の計画は?

答

松ヶ崎地区の旧国鉄跡地の整備については、県の砂防工事終了後、仏石川から大迫川までの区間を整備したい。残された未整備箇所も必要性を感じている。陸橋の撤去については、他地区との事も考えて検討したい。既存市営住宅は老朽化している。必要性を

含め研究を行い明確な方向性を示すべき時期であると認識している。

問

牛根岳野地区の周回道路の今後の計画と岳野地区に福祉バスの運行をお願いしたい。

答

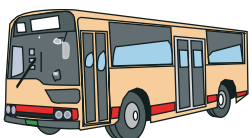
周回道路は、平成20年と21年に一部舗装を実施している。22年は緊急的に集落西側にある養豚場までの岳野4号線の一部を実施しており、今年度も実施の計画である。周回道路の整備は、今年度前半に実施計画できなかったが、今後、検討していく。

福祉バスの運行については運行主体が財政的負担など、課題はあるが、高齢者等の交通手段の確保実現に努力していく。

(その他の質問事項)

○環境問題について

○老朽化した市営住宅の管理について





子育て支援プロデューサー養成講座



24時間対応の体制づくり 予防医学の新システムとは

北方 貞明 議員

問 市長、公約の安心安全なまちづくり、医療介護、教育、福祉の充実の在宅介護や予防医療を重視した新システムの構築とは。

答 本格的な台風時期を迎えるの対策、今後桜島の爆発、地震や津波を想定して、現状できる対策を講じる。

在宅介護や予防医療依存度の高い患者の在宅での療養生活について体制整備を進める上で、訪問看護や訪問介護サービスは必要なサービスのひとつであるが、県内の訪問介護事業所は年々減少しており、本市においては1か所となっている。高齢者実態調査の結果によると、障害や高齢になっても住み慣れた在宅での療養生活を希望される方が多い本市では、訪問介護、訪問介護事業所が共同して対応する体制や在宅支援診療所などとのチームによる体制など、関係者間の共通認識に基づいた24時間365日対応できる体制づくり整備が急務と考えている。また、乳幼児期からの子育て支援について

は、専門職の配置により、発達障害の早期発見と早期療育や子育て支援連絡調整会議を設置して地域での支援体制を小児専門家、臨床心理士の専門職と連携をして構築するよう努める。介護老人福祉施設整備要望に伴う旧垂水南中学校跡地の有効活用として協議を行っている。

問 民泊推進事業補助金について。

答 補助対象の内容は、トイレ、浴室、洗面所、調理場の改修について補助するもの。補助率等については、鹿児島県における農山漁村ツーリズム推進事業も利用するので県1/4の負担、市が1/2、個人が1/4の負担、補助対象事業費の限度額は30万円です。7万5千円、市が15万円、個人が7万5千円。

滞在型観光地の少ない本市観光にとりましては民泊型の教育旅行は地域の活性化、経済効果は大きい。この補助事業の結果が良ければ今後検討をする。



現代の子どもたちに とっての教育とは！

川尻 達志 議員

問 領土問題で諸外国との間でトラブルが続いております。この国の将来を考える時に、不安になるのは私だけではありませんか。

国を愛することが薄らいでいるのでは。国旗・国歌を大事にする教育が疎かであったと思います。小学生の頃、拝賀式が元旦にあり、学校からの行き帰りに各家々に日の丸が掲揚してあり、厳粛な気持ちになった事を憶えております。

最近では祝祭日に日の丸を掲げる家庭もなくなりほとんど見かけません。さらには、国歌の事でも東京都や大阪府をはじめとして、自治体と教職員組合等と裁判沙汰になっております。様々な見解がある事は承知していますが、この件について市長・教育長の見解は

答 ご指摘のとおり、国に対する思いが薄れてきている様に感じている事も事実であります。個人の考え等については強制ができません。職員に対し、議員の思いをいかにして伝え

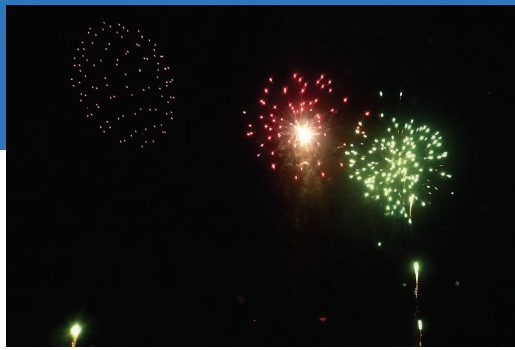
てゆくか検討してまいります。また、市民への啓発については十分に協議検討して参ります。

国際化の進展に伴い日本人としての自覚を養い国を愛する心を育てるとともに児童生徒が将来国際社会において通用するために、国旗・国歌に対して正しい認識を持たせ尊重する態度が重要なことであり、これに対する指導や教科の中での指導を図り国旗及び国歌に対して正しい認識を持たせ尊重する態度を育てていきたい。

問 大隅広域消防への取組が破綻し、今後単独でいくのであるが、財政的負担等が大きくなることをご予想されるが、今後の見通しについて。

答 ご指摘の通り市民の安心安全は何よりも重要であり、当面単独でやむを得ずその中で強化・充実を図ってまいります。

(その他の質問事項)
○子どもたちの学力向上の件
○省エネ、環境対策の件



希望の光を花火にのせて

平成23年第2回定例会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
議案 第37号	垂水市身代湾係留施設条例 案	原案可決
議案 第38号	垂水市と畜場設置及び管理条例及び垂水市と畜場施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例 案	原案可決
議案 第39号	垂水市特別会計条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第40号	財産の無償譲渡について	原案可決
議案 第41号	野久妻辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
議案 第42号	平成23年度垂水市一般会計補正予算(第2号) 案	原案可決
議案 第43号	平成23年度垂水市と畜場特別会計補正予算(第1号) 案	原案可決
議案 第44号	垂水市税条例の一部を改正する条例 案	原案可決
意見書案 第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書(案)	原案可決

平成23年第2回臨時会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
議案 第47号	垂水市道の駅交流施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第48号	平成23年度垂水市一般会計補正予算(第3号) 案	原案可決



国道整備要望活動（国会議事堂）

特別委員会を設置！

○桜島火山活動対策特別委員会

設置目的

桜島の継続的な火山活動による被害の調査研究並びに対策検討のため（5月30日設置）

- | | | |
|------|-------|----|
| 委員長 | 感王寺耕造 | 議員 |
| 副委員長 | 堀添國尚 | 議員 |
| 委員 | 大藪藤幸 | 議員 |
| 委員 | 北方貞明 | 議員 |
| 委員 | 川尻達志 | 議員 |

○錦江湾横断道路（鹿児島・桜島間）調査特別委員会

設置目的

交通の利便性の向上や大隅九州南部地域の経済浮揚を図ることを目的に、薩摩・大隅半島を連結する錦江湾横断道路（鹿児島・桜島間）の早期実現のため（5月30日設置）

- | | | |
|------|------|----|
| 委員長 | 森正勝 | 議員 |
| 副委員長 | 池山節夫 | 議員 |
| 委員 | 田平輝也 | 議員 |
| 委員 | 持留良一 | 議員 |
| 委員 | 北方貞明 | 議員 |
| 委員 | 徳留邦治 | 議員 |

○国道整備促進特別委員会

設置目的

交通量の増加に伴い、混雑する国道の整備を促進し、交通の緩和と事故防止を図るため（5月30日設置）

- | | | |
|------|------|----|
| 委員長 | 川越信男 | 議員 |
| 副委員長 | 堀内貴志 | 議員 |
| 委員 | 森正勝 | 議員 |
| 委員 | 徳留邦治 | 議員 |

○議会改革調査特別委員会

設置目的

議会の更なる活性化を図り、より信頼された議会として、議会改革を推進する調査研究のため（7月25日設置）

- | | | |
|------|------|----|
| 委員長 | 川尻達志 | 議員 |
| 副委員長 | 池之上誠 | 議員 |
| 委員 | 持留良一 | 議員 |
| 委員 | 北方貞明 | 議員 |
| 委員 | 森正勝 | 議員 |
| 委員 | 徳留邦治 | 議員 |

国道整備促進特別委員会による要望行動

平成23年8月4・5日の2日間、東京の民主党陳情要請対応本部及び国交省政務三役等へ要望書を提出しました。



国道整備促進特別委員会による要望活動

国道整備に係る用地取得推進の協力や地元調整をはじめ、事業への全面的に協力し、地域住民が快適で安全に安心して暮らせる地域を創り上げるため、積極的な事業促進を図ってもらうために次の事項について要望しました。

①社会資本整備重点計画における今後の道路整備計画を策定するにあたり、遅れている道路整備を推進するための財源の充実強化。

- ②道路特定財源が一般財源化されたが、今後においても道路整備費の大幅な財源確保。
- ①桜島の昭和火口においては継続的な活発化の活動が予想されていることから、降灰の激しい地域については、地域の幹線道路の整備を積極的に推進するとともに、住民の避難用道路の確保及び地域振興の観点からも、重要かつ不可欠な道路整備の予算の大幅確保。
- ④景気浮揚対策としての公共事業投資は、地方雇用・産業経済活動面を向上・発展に導く見地から、道路整備の予算についてさらなる拡大確保。特に、国道220号の整備促進。
- ◆早崎改良の早期整備促進
- ◆新城地区の拡幅の整備促進
- ◆牛根麓辺田地区及び二川地区並びに牛根境地区の歩道整備促進
- ◆牛根境地区における通行規制の撤廃や規制緩和に向けた事業導入等による取り組みの推進
- ◆牛根麓宮崎小路地区の歩道整備促進



垂高生によるよさこいおどり

編集後記

近年、小・中学校の統廃合が進み、市内唯一の垂水高校もその統廃合の波にさらされております。

垂水市は「魅力ある垂水高等学校づくり検討委員会」を発足させ、高校も「小規模化した学校の利点を生かした魅力ある学校づくり」に懸命に努力されています。

民間レベルでは、踊りのチームづくりを通して未来を担う創造力豊かな人材づくりに動き出しました。また、先月開催された垂水フェスタでは、垂水高校生の活動をクローズアップした祭りになりました。今できることを、今やれる方々がそれぞれの立場で考え、実行することが大切だと思います。

垂水市は、昔から教育と文化の誇り高い土地柄。高等教育の唯一の「垂水高校」がなくなれば、垂水市の誇りも活気も衰退していつてしまうのではないのでしょうか。

皆さんも今一度、垂水高校の存続問題について考えて見ませんか。

さて、市議会も改選後、新人議員2名を加え、はじめての本会議が開催されるとともに常任委員会等の各委員会も新しい体制のもと

に再出発を致しました。

今回の議会では、「垂水市身代湾係留施設条例」の制定、「と畜場施設の無償譲渡問題」等々多くの議案が可決されました。

また、特別委員会では、議会の更なる活性化と市民の負託に応える信頼された議会改革を構築する調査研究をするために「議会改革調査特別委員会」の設置が決定しました。

市議会では、厳しい財政状況、少子高齢化、人口減少抑止等々様々な問題を抱えています。今後市民の皆様の多様なニーズに対応した効率的・効果的な議会運営に向けて、努力していきます。

市議会へ行く

平成23年第3回定例会会期日程(案)

- 9月 5日 本会議
- 9月 13日 一般質問
- 9月 14日 一般質問
- 9月 16日 産業厚生委員会
- 9月 21日 総務文教委員会
- 9月 26日 議会運営委員会
- 9月 28日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。

※9月5日、9月28日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※市などへ意見や要望があるときは、だれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

※陳情・請願の審査結果については、結論の出た陳情・請願は結果を郵送で回答します。

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、感想等がございましたらお気軽に寄せ下さい。

○新しい市議会だより編集委員が決まりました。

今回の88号より新しい編集委員で垂水市議会だよりの編集作業を行うことになりました。持留良一委員長、川越信男副委員長、堀内貴志委員、大藪藤幸委員、感王寺耕造委員、堀添國尚委員の6名です。よろしく願います。



お問い合わせは

垂水市議会事務局

☎ 32-1111 (358)

メールアドレス

gikai@city.tarumizul.jp

